

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 グッドマンジャパン株式会社(旧会社名 株式会社日本レップ)

【英訳名】 Goodman Japan Limited(旧英訳名 J-REP CO.,Ltd.)

(注)平成23年9月26日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で当社商号を「株式会社日本レップ(英訳名J-REP CO.,Ltd.)」から「グッドマンジャパン株式会社(英訳名Goodman Japan Limited)」へ変更致しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ポール・マクギャリー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 フィナンシャルコントローラー 橋本 充生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6910-3300

【事務連絡者氏名】 フィナンシャルコントローラー 橋本 充生

【縦覧に供する場所】 グッドマンジャパン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区本町四丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第21期 第2四半期 連結累計期間 | 第22期 第2四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 営業収益 | (千円) | 2,983,446 | 2,224,550 | 5,212,944 |
| 経常利益 | (千円) | 166,868 | 136,298 | 375,453 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 349,066 | 131,986 | 460,473 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 385,121 | 119,584 | 610,557 |
| 純資産額 | (千円) | 25,787,706 | 26,078,878 | 25,983,985 |
| 総資産額 | (千円) | 69,640,631 | 68,499,940 | 69,174,374 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 2,377.72 | 896.21 | 3,132.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 2,372.11 | 744.18 | 3,132.06 |
| 自己資本比率 | (%) | 31.6 | 32.5 | 32.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,433,767 | 719,710 | 2,009,860 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 40,150 | 33,198 | 139,668 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 712,640 | 733,425 | 1,551,893 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 6,690,104 | 6,545,944 | 6,526,461 |

| 回次 | | 第21期 第2四半期 連結会計期間 | 第22期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() | (円) | 187.86 | 136.80 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(ライセンスに関する契約)

当社は平成23年7月28日開催の取締役会において、臨時株主総会における定款変更による商号変更の決議を条件とし、グッドマンリミテッド(Goodman Limited、以下「グッドマン」といいます。)との間でライセンス契約を締結することを決議し、同日付でグッドマンとの間でライセンス契約に関する契約書を締結いたしました。そして同年9月26日開催の当社臨時株主総会での定款変更が承認され、同日付で商号変更を行いました。グッドマングループは当社支配株主であるマッコーリー・グッドマン・ジャパン ピーティーイー エルティーディーに50%出資している会社であります。

本ライセンス契約は国内外の顧客、投資家、及び金融機関から高く評価されているグッドマングループの組織力、社会的評価、及びノウハウを当社事業に反映させることを目的としております。この商号変更並びにライセンス契約締結により、グッドマングループのグローバルネットワークの一翼を担うことになり、不動産施設の開発や物件の取得だけでなく国内にとどまらずグローバルな顧客開拓や事業機会の更なる飛躍を図ってまいります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済環境の急激な悪化から、後半でのサプライチェーンの復旧に伴い徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、円高の進行や欧州の金融不安等から国内の景気も依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は、連結私募ファンドをはじめとする当社グループが管理する物流不動産の新規リース契約と合わせ、ファンド運用によるフィー収入を獲得しました。投資開発事業では、前年度に開始した開発案件によるフィー収入の計上がみられ、また、平成23年10月21日開示の「グッドマンジャパンは大阪湾岸エリアに所在する60,000平方メートルの開発用地の買収を完了」における開発案件の決裁に向けて注力いたしました。同時に、新規開発案件の獲得にも引き続き努めました。一方、費用面につきましては、引き続き厳格なコスト管理を徹底し、強固な収益基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,224百万円(前年同期比758百万円減)、営業利益616百万円(前年同期比39百万円減)、経常利益136百万円(前年同期比30百万円減)、四半期純利益131百万円(前年同期比217百万円減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資及びコンサルティング事業におきましては、開発プロジェクトによるフィー収入及びプロパティ・マネジメントフィー収入等により、営業収益は153百万円(前年同期比881百万円減)、経常損失は18百万円(前年同期間は経常利益205百万円)となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、ファンド運用のフィー収入及び連結する大型私募ファンドが保有する物流不動産の賃料収入等により、営業収益は2,070百万円(前年同期比122百万円増)、経常利益は538百万円(前年同期比217百万円増)となりました。

平成23年9月30日現在、本事業における運用資産の残高は871億円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて674百万円減少し、68,499百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19百万円増加した反面、投資不動産が減価償却費により450百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて769百万円減少し、42,421百万円となりました。これは主に、長期借入金返済により484百万円減少し、社債が償還により222百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、26,078百万円となりました。これは主に、四半期純利益を131百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加(前年同期間は761百万円の増加)し、6,545百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、719百万円(前年同期間は1,433百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上137百万円、減価償却費の計上480百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、33百万円(前年同期間は40百万円の増加)となりました。

これは主に、預り敷金及び保証金の受入による収入25百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、733百万円(前年同期間は712百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出484百万円、社債の償還による支出222百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 251,590 |
| 計 | 251,590 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14 日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 147,272 | 147,272 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株制度を採用 していません。 |
| 計 | 147,272 | 147,272 | | |

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | | 147,272 | | 16,986,576 | | 4,966,576 |

(6) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成23年9月30日現在 | |
|---|-----------------------------------|--------------|------------------------------------|
| | | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| マッコリー・グッドマン・ ジャパン ピーティーイー エル ティーディー | 6 BATTERY ROAD, #33-01 SHINGAPORE | 105,667 | 71.75 |
| 片地 格人 | 東京都港区 | 7,320 | 4.97 |
| 和本 清博 | 東京都文京区 | 6,199 | 4.20 |
| 谷田 操 | 東京都板橋区 | 3,000 | 2.03 |
| サンエイト・KS投資事業組合 業 務執行組合員 勝方 正英 | 東京都港区虎ノ門1丁目15-7 | 3,000 | 2.03 |
| 和本 千津代 | 東京都文京区 | 2,750 | 1.86 |
| 永井 詳二 | 千葉県我孫子市 | 2,000 | 1.35 |
| (株)スモールウッズ | 東京都千代田区内神田1丁目10-9 | 1,500 | 1.01 |
| 和本 忠男 | 東京都文京区 | 1,463 | 0.99 |
| 澤田 賢二 | 京都府京都市 | 1,195 | 0.81 |
| 計 | | 134,094 | 91.05 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 147,272 | 147,272 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 147,272 | | |
| 総株主の議決権 | | 147,272 | |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,526,461 | 6,545,944 |
| 営業未収入金 | 248,192 | 136,624 |
| 仕掛販売用不動産 | 1,164,537 | 1,164,537 |
| 販売用不動産 | 1,417,912 | 1,404,619 |
| その他 | 319,705 | 153,774 |
| 貸倒引当金 | 95,715 | 2,816 |
| 流動資産合計 | 9,581,094 | 9,402,683 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 66,171 | 71,466 |
| 減価償却累計額 | 12,832 | 18,092 |
| 建物(純額) | 53,338 | 53,373 |
| 車両運搬具 | 9,587 | 6,253 |
| 減価償却累計額 | 8,159 | 5,396 |
| 車両運搬具(純額) | 1,428 | 856 |
| 工具、器具及び備品 | 78,034 | 76,106 |
| 減価償却累計額 | 61,596 | 62,959 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,437 | 13,147 |
| 有形固定資産合計 | 71,204 | 67,377 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 15,431 | 12,553 |
| その他 | 738 | 6,773 |
| 無形固定資産合計 | 16,169 | 19,326 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 121,100 | 113,761 |
| 破産更生債権等 | 3,181,792 | 3,181,792 |
| 投資不動産 | 58,701,024 | 58,250,037 |
| 繰延税金資産 | 337,033 | 334,380 |
| その他 | 310,883 | 296,070 |
| 貸倒引当金 | 3,181,792 | 3,181,792 |
| 投資その他の資産合計 | 59,470,040 | 58,994,249 |
| 固定資産合計 | 59,557,414 | 59,080,954 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 35,864 | 16,302 |
| 繰延資産合計 | 35,864 | 16,302 |
| 資産合計 | 69,174,374 | 68,499,940 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 27,808,400 | 27,324,400 |
| 1年内償還予定の社債 | 13,188,000 | 12,966,000 |
| 未払法人税等 | 59,453 | 43,311 |
| 賞与引当金 | 108,686 | 49,643 |
| 役員賞与引当金 | 6,266 | 799 |
| 災害損失引当金 | 5,958 | - |
| その他 | 711,730 | 709,854 |
| 流動負債合計 | 41,888,494 | 41,094,010 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 122,000 | 122,000 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,179,893 | 1,205,050 |
| 固定負債合計 | 1,301,893 | 1,327,050 |
| 負債合計 | 43,190,388 | 42,421,061 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,986,576 | 16,986,576 |
| 資本剰余金 | 8,491,571 | 8,491,571 |
| 利益剰余金 | 3,342,037 | 3,210,050 |
| 株主資本合計 | 22,136,109 | 22,268,096 |
| 新株予約権 | 41,650 | 42,384 |
| 少数株主持分 | 3,806,225 | 3,768,397 |
| 純資産合計 | 25,983,985 | 26,078,878 |
| 負債純資産合計 | 69,174,374 | 68,499,940 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | 2,983,446 | 2,224,550 |
| 営業原価 | 1,656,312 | 937,147 |
| 営業総利益 | 1,327,133 | 1,287,402 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 670,871 | 1 671,050 |
| 営業利益 | 656,262 | 616,351 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,325 | 679 |
| 匿名組合投資利益 | 4,061 | 3,161 |
| 役員賞与引当金戻入額 | - | 3,866 |
| その他 | 11,567 | 5,207 |
| 営業外収益合計 | 16,954 | 12,915 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 440,019 | 425,115 |
| その他 | 66,329 | 67,853 |
| 営業外費用合計 | 506,349 | 492,968 |
| 経常利益 | 166,868 | 136,298 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 199,157 | 1,276 |
| その他 | 24,167 | - |
| 特別利益合計 | 223,325 | 1,276 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,100 | 313 |
| 固定資産売却損 | - | 122 |
| 特別損失合計 | 2,100 | 435 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 388,092 | 137,138 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 321 | 14,901 |
| 法人税等調整額 | 2,649 | 2,652 |
| 法人税等合計 | 2,971 | 17,553 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 385,121 | 119,584 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 36,055 | 12,402 |
| 四半期純利益 | 349,066 | 131,986 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 385,121 | 119,584 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 四半期包括利益 | 385,121 | 119,584 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 349,066 | 131,986 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 36,055 | 12,402 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 388,092 | 137,138 |
| 減価償却費 | 482,492 | 480,021 |
| 新株予約権戻入益 | 199,157 | 1,276 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 30,720 | 59,042 |
| 本社移転費用引当金の増減額(は減少) | 36,575 | - |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 4,633 | 5,466 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 92,898 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 5,958 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,325 | 679 |
| 匿名組合投資損益(は益) | 4,061 | 3,161 |
| 支払利息 | 440,019 | 425,115 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 2,100 | 435 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 34,438 | 111,771 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 700,000 | - |
| その他 | 75,474 | 90,797 |
| 小計 | 1,697,026 | 1,076,797 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,325 | 679 |
| 利息の支払額 | 447,887 | 428,657 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 183,304 | 70,890 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,433,767 | 719,710 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 77,461 | 5,775 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9,062 | 6,913 |
| 預り敷金及び保証金の返還による支出 | 1,965 | 328 |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入 | 3,592 | 25,485 |
| 投資不動産の取得による支出 | 12,852 | 2,677 |
| その他 | 137,901 | 23,407 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 40,150 | 33,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 488,200 | 484,000 |
| 社債の償還による支出 | 222,000 | 222,000 |
| その他 | 2,440 | 27,425 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 712,640 | 733,425 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 761,278 | 19,482 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,928,826 | 6,526,461 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,690,104 | 6,545,944 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|------------------------------|
| (保証債務) 当社グループがアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社等(以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース条件のローンによる資金調達を行う際に、ノンリコース条件の例外として、借入人及びアセット・マネージャー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為等により貸付人に損害等が発生した場合、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について補填する補償責任を負っております。 | (保証債務) 同左 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 23,600千円 | 役員報酬 47,850千円 |
| 給与手当等 276,103 | 給与手当等 281,950 |
| 地代家賃 67,293 | 地代家賃 43,744 |
| 租税公課 45,940 | 租税公課 34,281 |
| 賞与引当金繰入額 30,720 | 賞与引当金繰入額 30,669 |
| 役員賞与引当金繰入額 4,633 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 6,690,104千円 | 6,545,944千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 千円 | 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,690,104千円 | 6,545,944千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|----------------------------|--------------------|------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 投資及びコンサル ティング事業 | アセットマネジ メント事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客への営業収益 | 1,035,106 | 1,948,339 | 2,983,446 | | 2,983,446 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 50,884 | | 50,884 | 50,884 | |
| 計 | 1,085,991 | 1,948,339 | 3,034,330 | 50,884 | 2,983,446 |
| セグメント利益 | 205,840 | 320,322 | 526,163 | 359,295 | 166,868 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 359,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 369,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|----------------------------|--------------------|------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 投資及びコンサル ティング事業 | アセットマネジ メント事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客への営業収益 | 153,938 | 2,070,612 | 2,224,550 | | 2,224,550 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 27,823 | | 27,823 | 27,823 | |
| 計 | 181,761 | 2,070,612 | 2,252,373 | 27,823 | 2,224,550 |
| セグメント利益又は損失() | 18,916 | 538,266 | 519,350 | 383,051 | 136,298 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 383,051千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 390,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 2,377円72銭 | 896円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 349,066 | 131,986 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 349,066 | 131,986 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 146,807 | 147,272 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 2,372円11銭 | 744円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 347 | 30,085 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

グッドマンジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグッドマンジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドマンジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。